

統計数値に見る君津市の現状

令和 2 年 度



(令和 4 年 2 月 作 成)

君津市経営改革推進本部

統計数値に見る君津市の現状（令和2年度）

目 次

主な財政指標の推移	1
人口と決算規模	
実質収支比率	
自主財源比率	2
市税収入	
歳出の内訳	3
義務的経費比率	
人件費比率	4
投資的経費比率	
経常収支比率	5
経常収支比率の内訳	
公債費負担比率	6
債務残高と積立金	
市民一人当たり住民税額	7
財政力指数	
積立金比率	8
ラスパイレス指数	
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に 基づく健全化判断比率	9
実質赤字比率	
連結実質赤字比率	
実質公債費比率	10
将来負担比率	
主な財政指標等の全国及び県内市順位	11
実質収支比率	

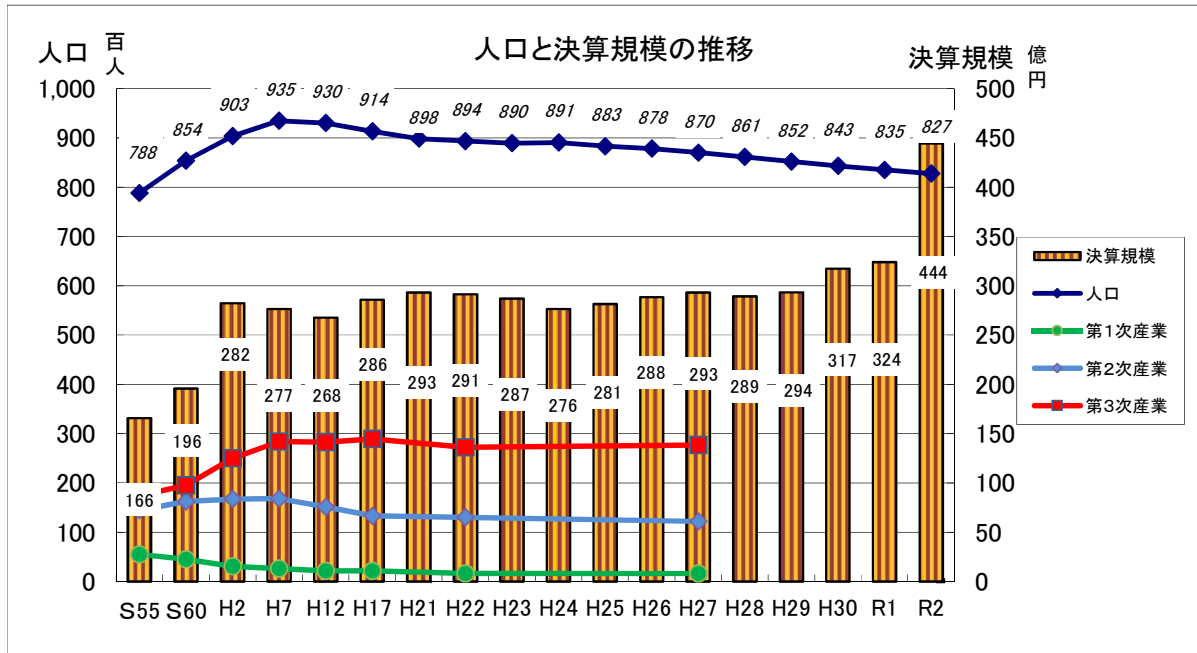
自主財源比率	
義務的経費比率	
人件費比率	
投資的経費比率	
経常収支比率	
公債費負担比率	12
市民一人当たり住民税額	
財政力指数（単年度）	
積立金比率	
実質公債費比率	
将来負担比率	
ラスパイレス指数	13
一般会計における職員一人当たりの住民数	
一般行政職平均年令	
一般行政職平均給料月額	
技能労務職平均年令	
技能労務職平均給料月額	
職種別職員数の推移	14
類似団体比較定員管理分析	15
年齢別職員構成図	17
君津市の財政（普通会計決算概要）	18
目的別歳出 一般財源等	20
性質別歳出 経常経費充当一般財源等	
市税	21
令和元年度財政状況類似団体比較カード	22

主な財政指標の推移

※令和2年度は、特別定額給付金事業（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）などにより、歳入及び歳出が増加しており、○人口と決算規模、○自主財源比率、○歳出の内訳、○義務的経費比率、○人件費比率、○投資的経費比率の数字に影響が出ています。

○ 人口と決算規模

令和2年度決算状況より
 人口：各年度末住基台帳数値
 産業人口：国勢調査による

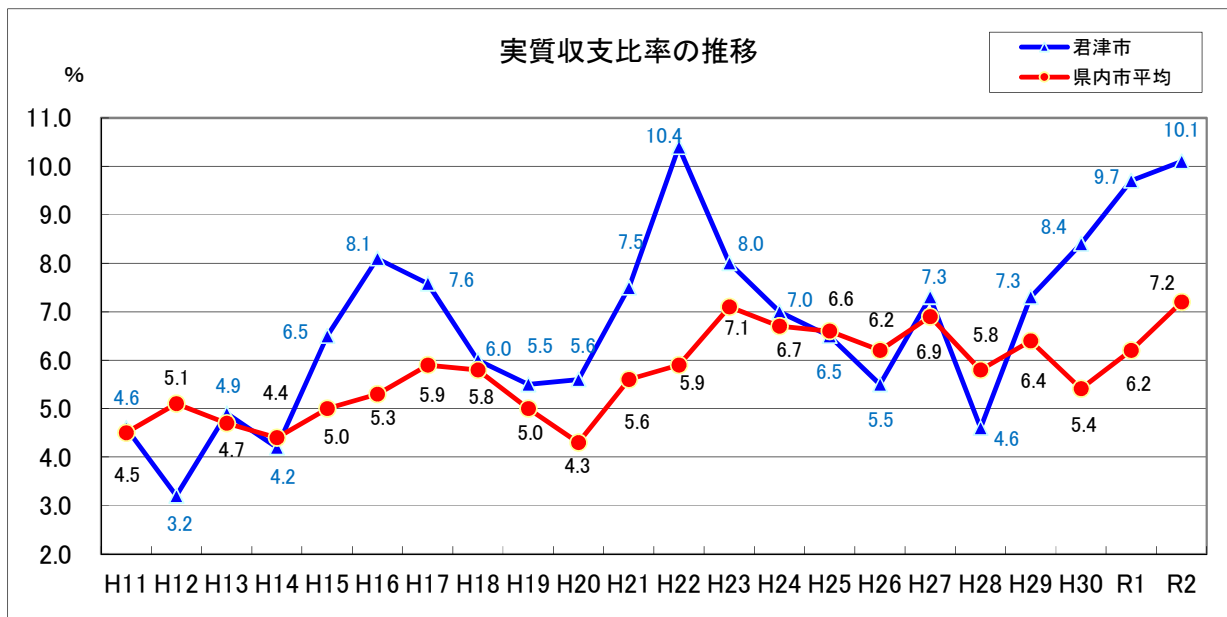


○ 実質収支比率

実質収支（累積黒字または赤字額）の標準財政規模に対する比率。良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされています。かつて経験的に3～5%が望ましいと言われていたこともありますが、地方自治体の財政規模や当該年度の景況等によって影響を受けるため、どの程度が適当であるということは一概に言えなくなっています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和2年度決算状況より

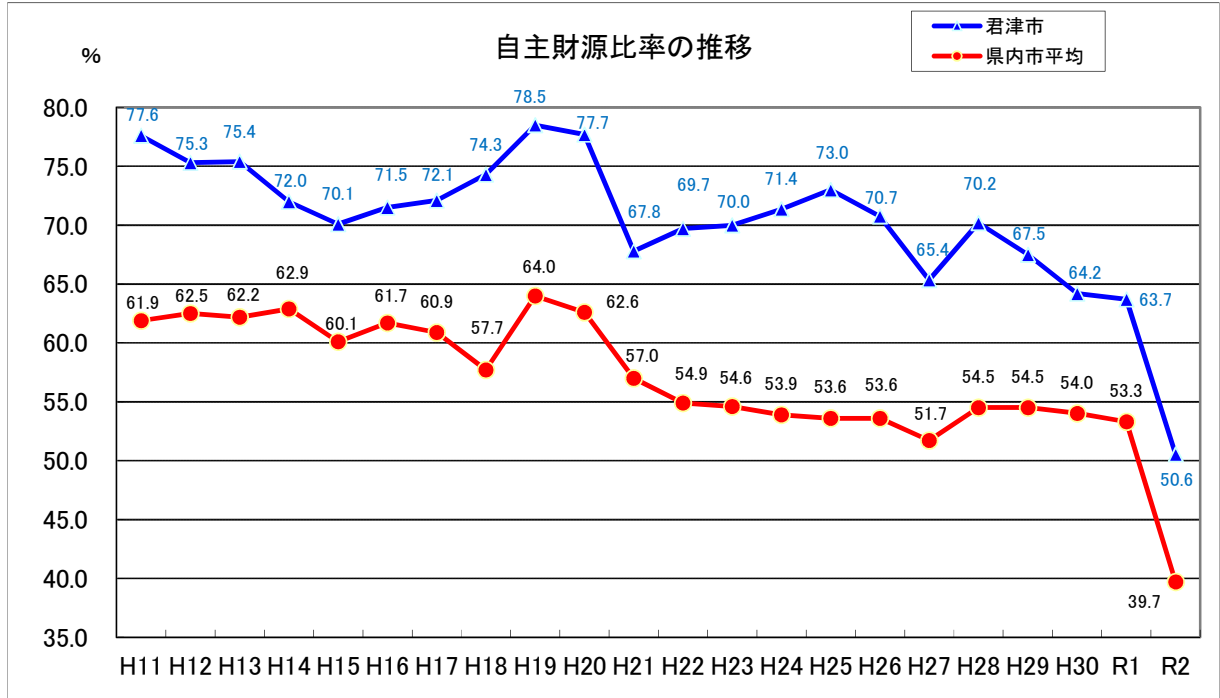


○ 自主財源比率

自主財源とは、市が自主的に収入する財源を言います。したがって、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、できる限り自主財源の確保に努めるべきです。

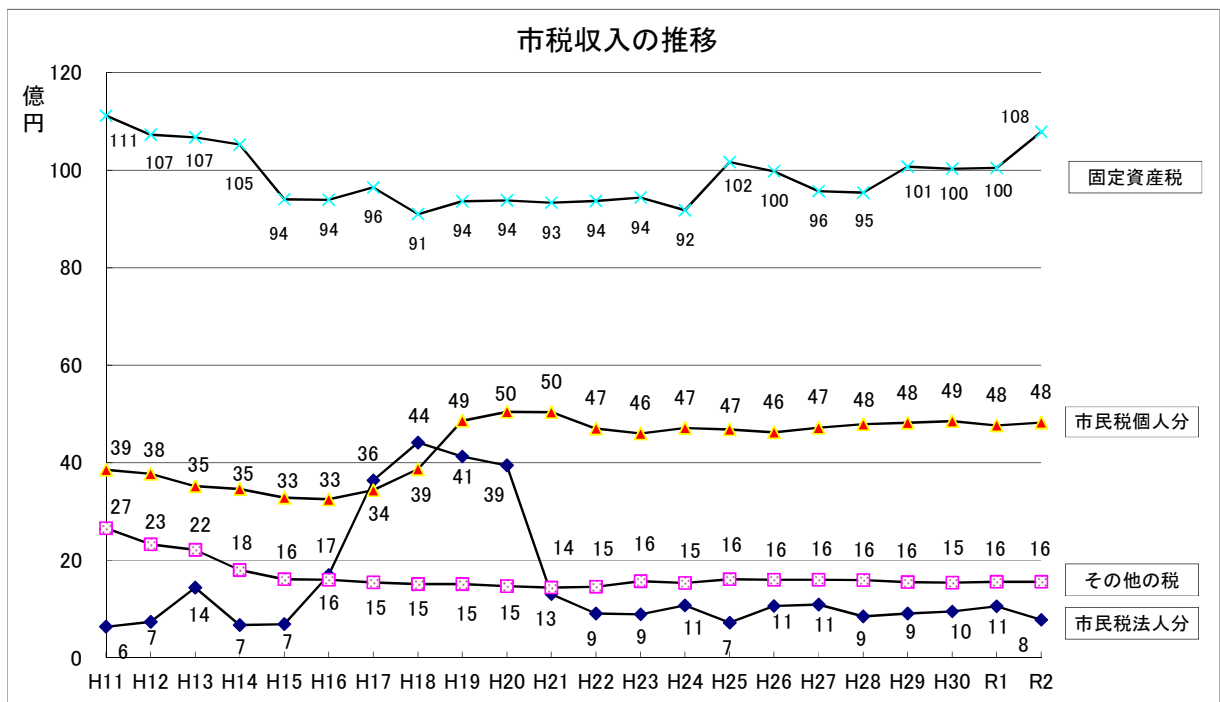
$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

令和2年度決算状況より



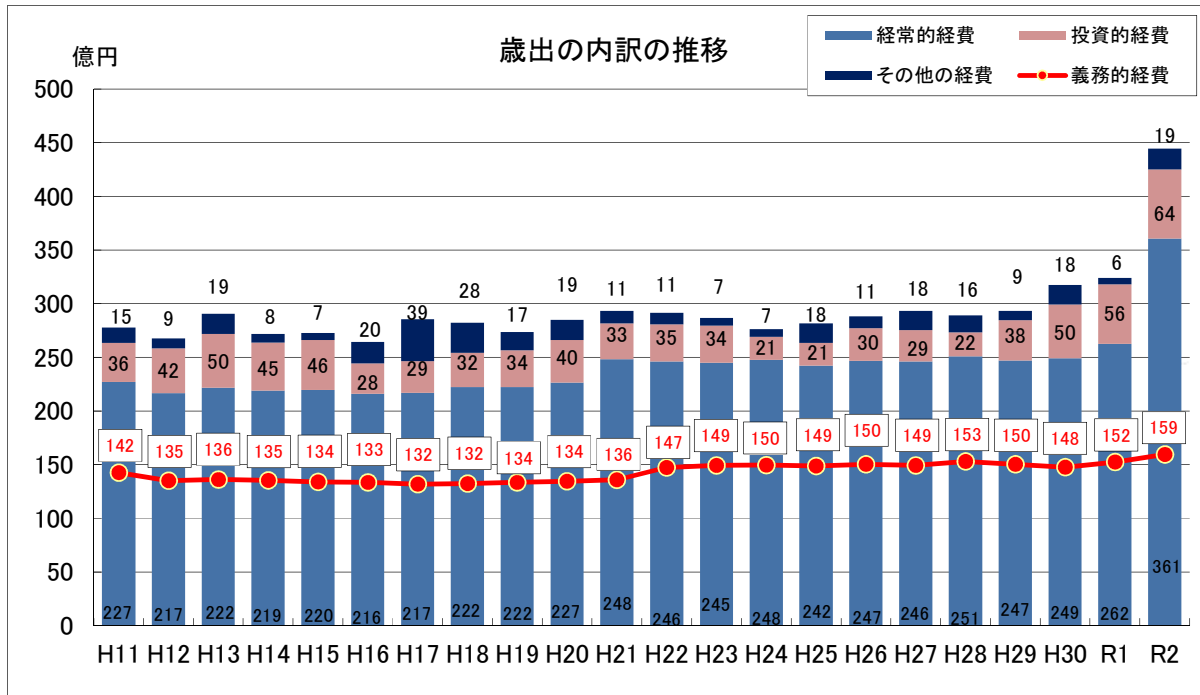
○ 市税収入

令和2年度決算状況より



○ 歳出の内訳

令和2年度決算状況より



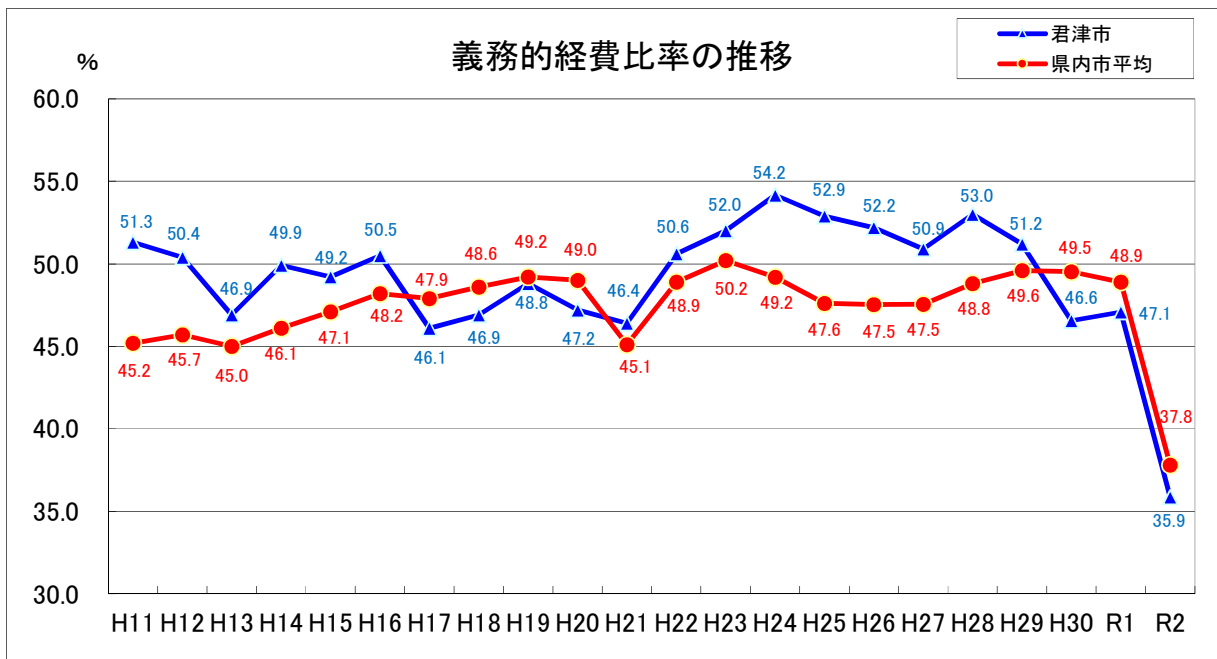
○ 義務的経費比率

義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費です。

義務的経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるので、その内容、動向に注意する必要があります。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

令和2年度決算状況より



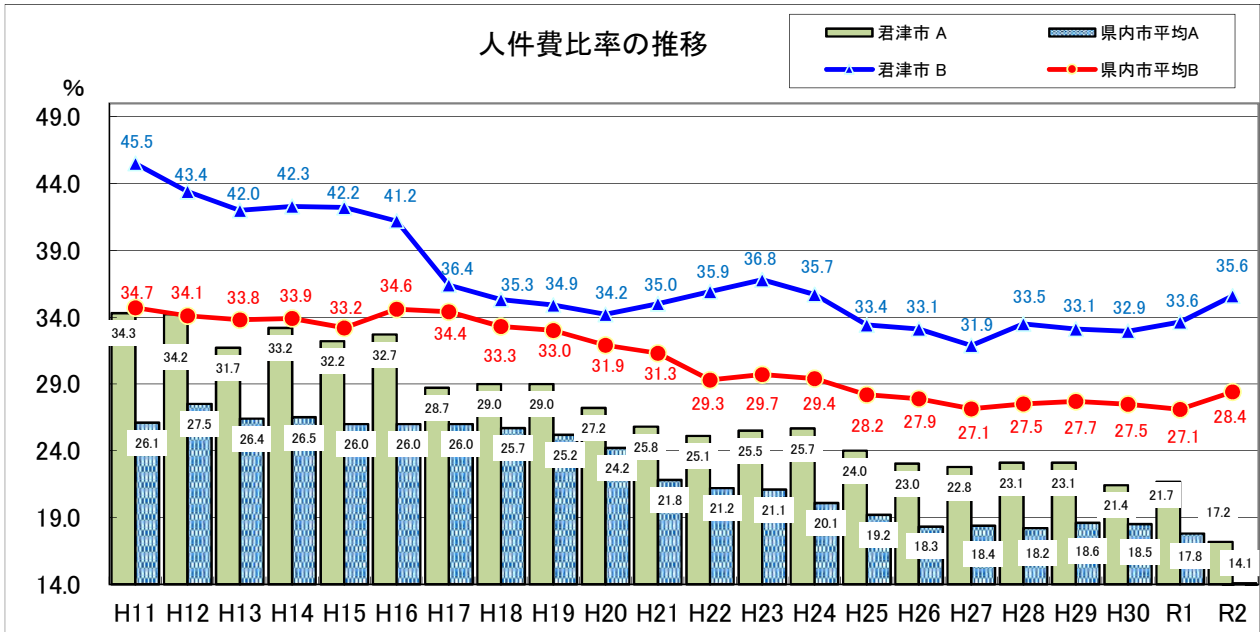
○ 人件費比率

人件費は報酬、給料、職員手当及び退職年金掛金等、通常勤労の対価として支払われる一切の経費を言いますが、人件費は、消費的経費の中の最も義務的な経費としての性格の強いものです。したがって、人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の要因となっています。

人件費比率には、歳出決算上の人件費構成比率と、経常収支比率のなかの人件費の比率をいう場合があります。

$$\text{人件費比率 (A)} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \quad \text{人件費比率 (B)} = \frac{\text{人件費の経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和2年度決算状況より

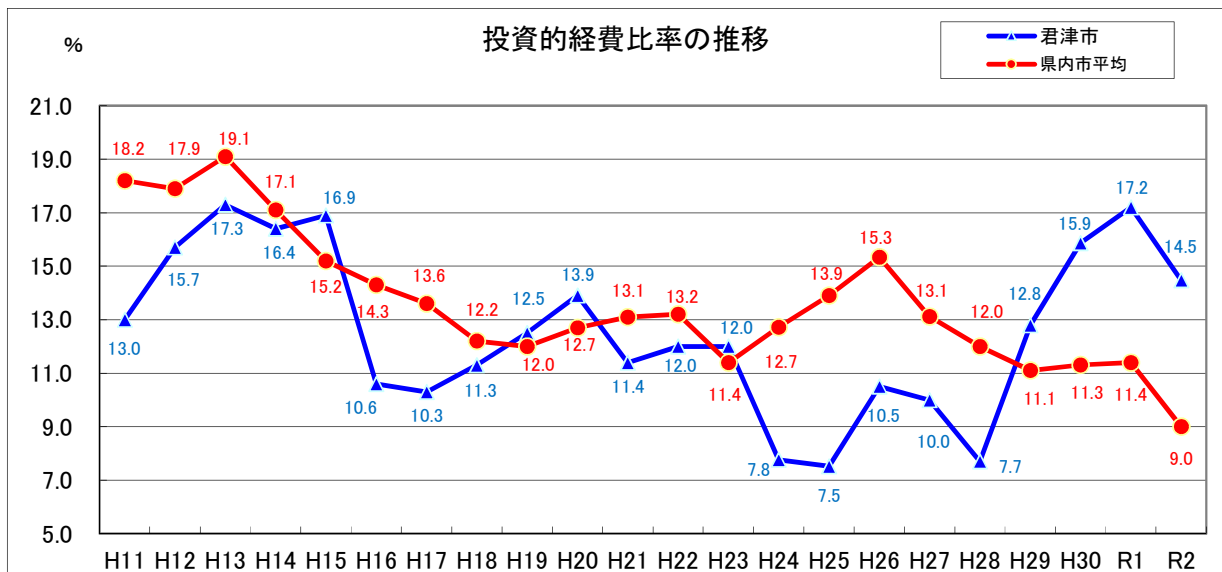


○ 投資的経費比率

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックして将来に残るものに支出される経費です。投資的経費は、生産的経費とも言われ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

令和2年度決算状況より

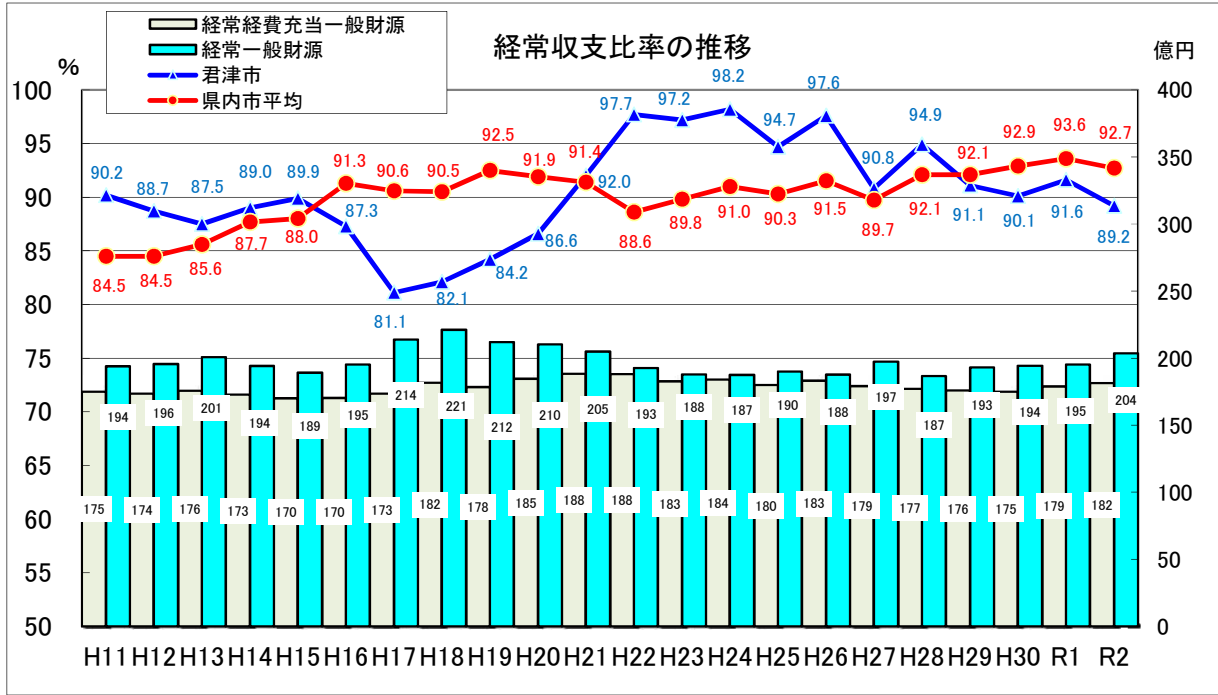


○ 経常収支比率

経常収支比率は、市の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、市の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

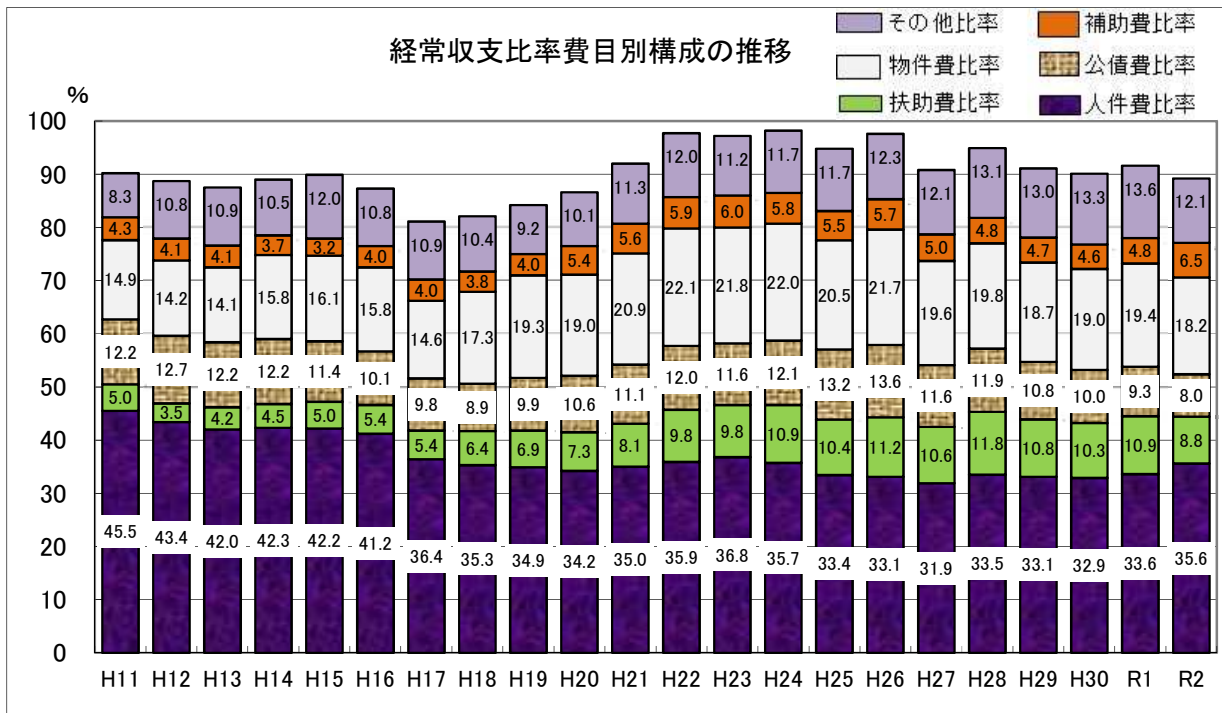
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和2年度決算状況より



○ 経常収支比率の内訳

令和2年度決算状況より

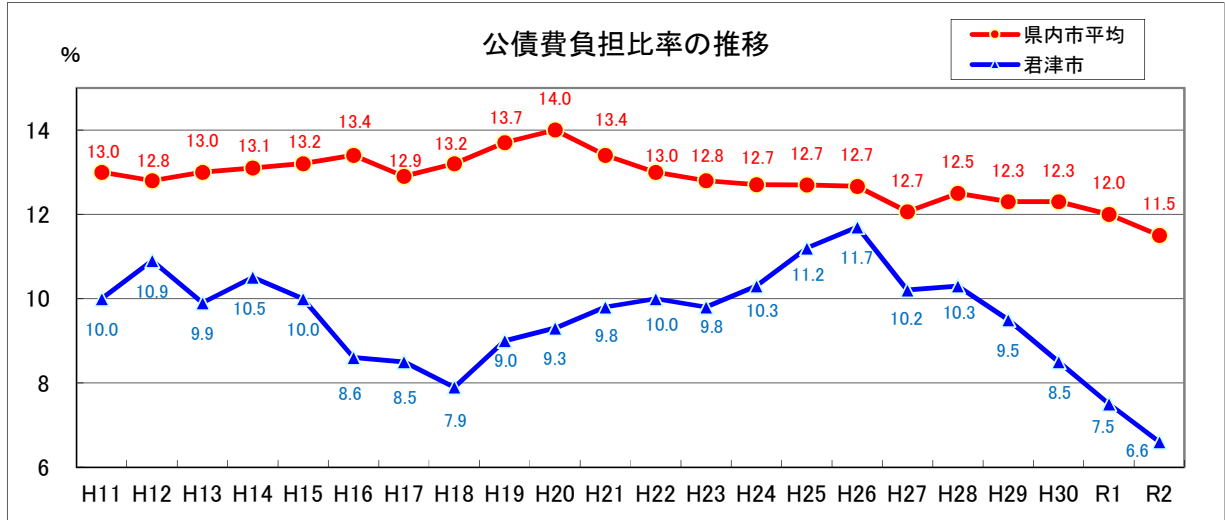


○ 公債費負担比率

市民税、地方交付税など一般財源の総額のうち、地方債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を言います。特定財源とは違って、本来は市が自由に使えるはずの一般財源が、現実にはどの程度公債の返済に充てられているかを示しています。この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいこととなります。

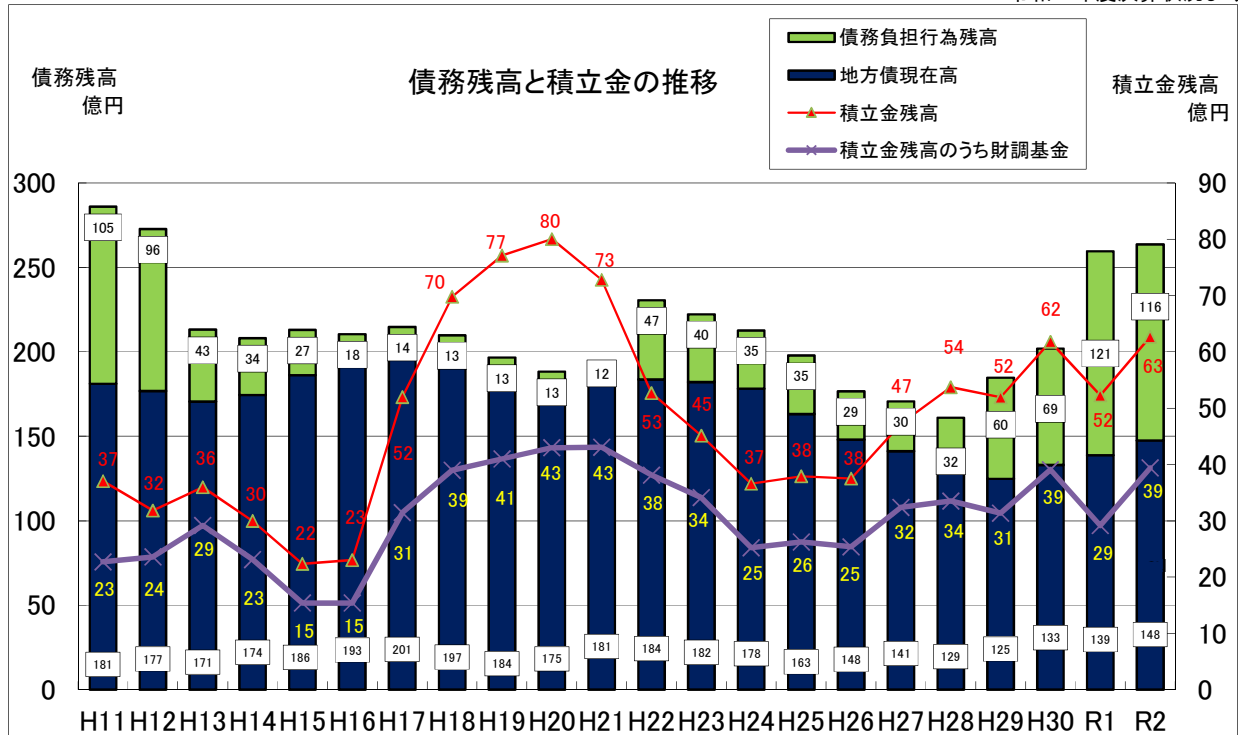
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和2年度決算状況より



○ 債務残高と積立金

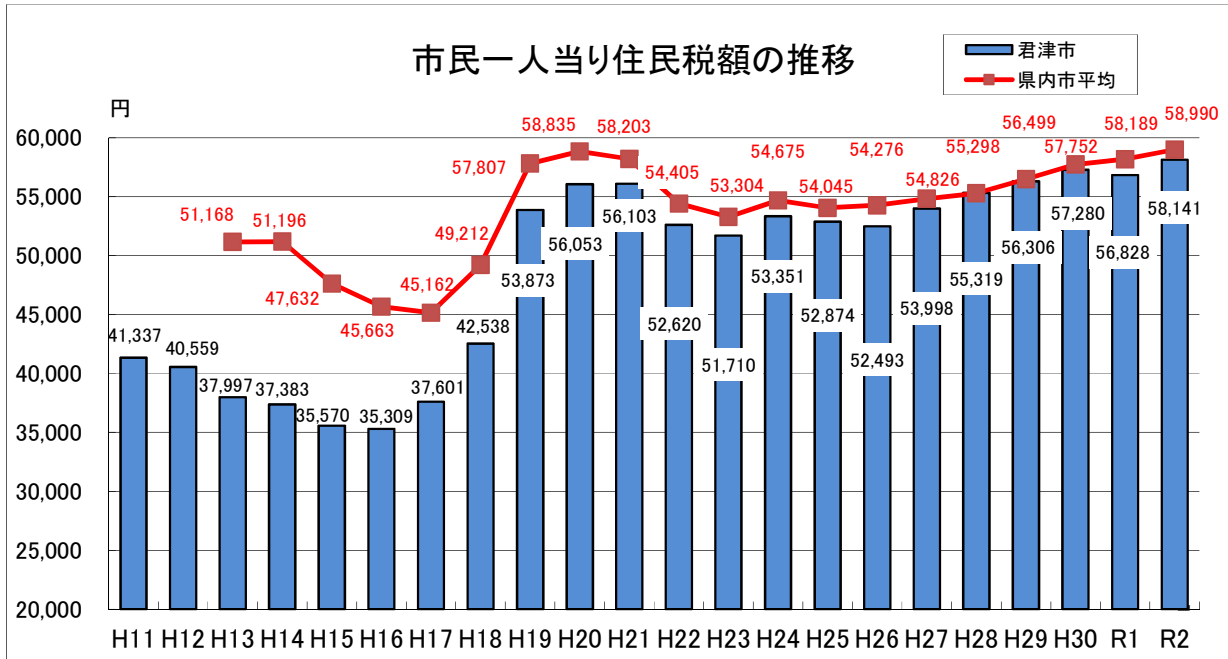
令和2年度決算状況より



○ 市民一人当たり住民税額

$$\text{市民1人当たり住民税額} = \frac{\text{個人住民税総額}}{\text{総人口}}$$

全国都市財政年報より

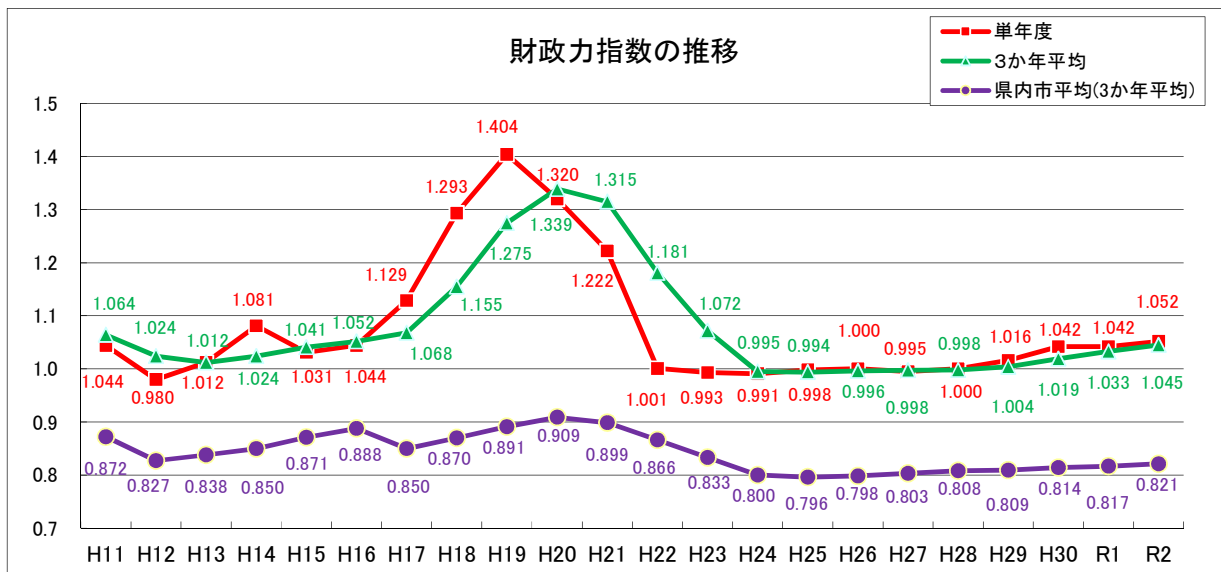


○ 財政力指数

財政基盤の強さを表わすものとして、財政力指数が使われます。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表わしたものです。具体的には、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政需要額と基準財政収入額で計算します。財政力指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える市町村には、普通交付税が交付されません。不交付団体は、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることとなります。3カ年平均を財政力指数、単年度の指数を単年度財政力指数として区分しますが、単年度指数のほうが変化は読みとりやすくなります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

令和2年度決算状況より

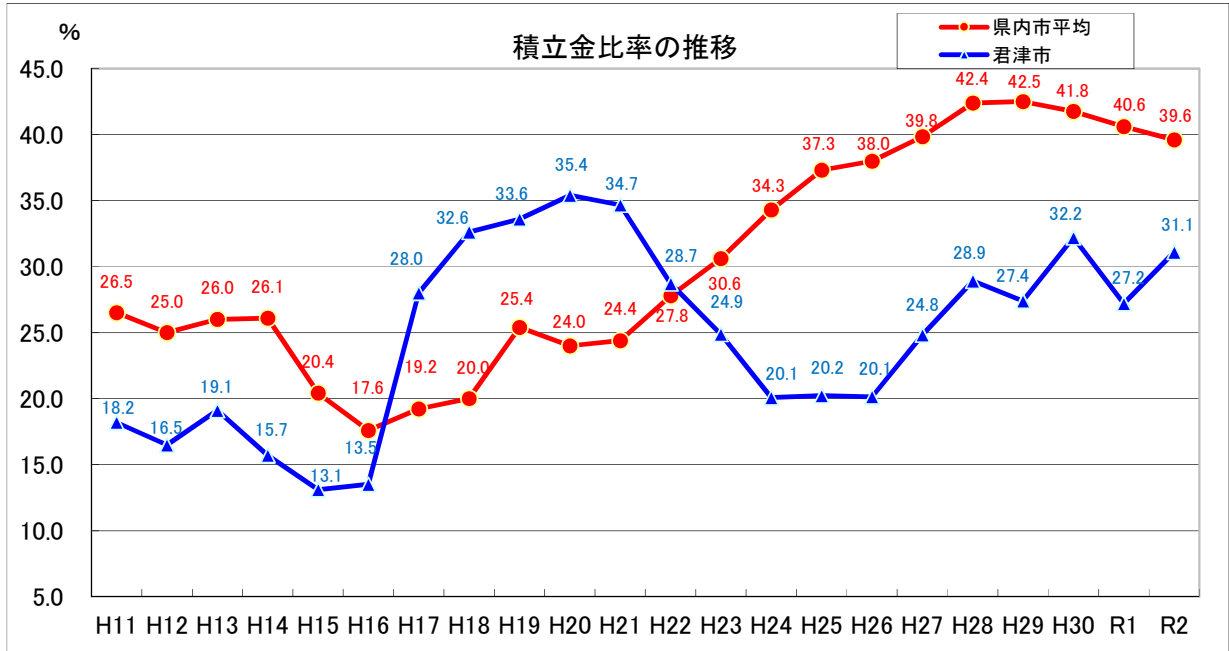


○ 積立金比率

積立金とは、一般に、財政運営を計画的にするために、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財政変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭であり、地方自治法上は基金として処理されているものです。

$$\text{積立金比率} = \frac{\text{積立金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

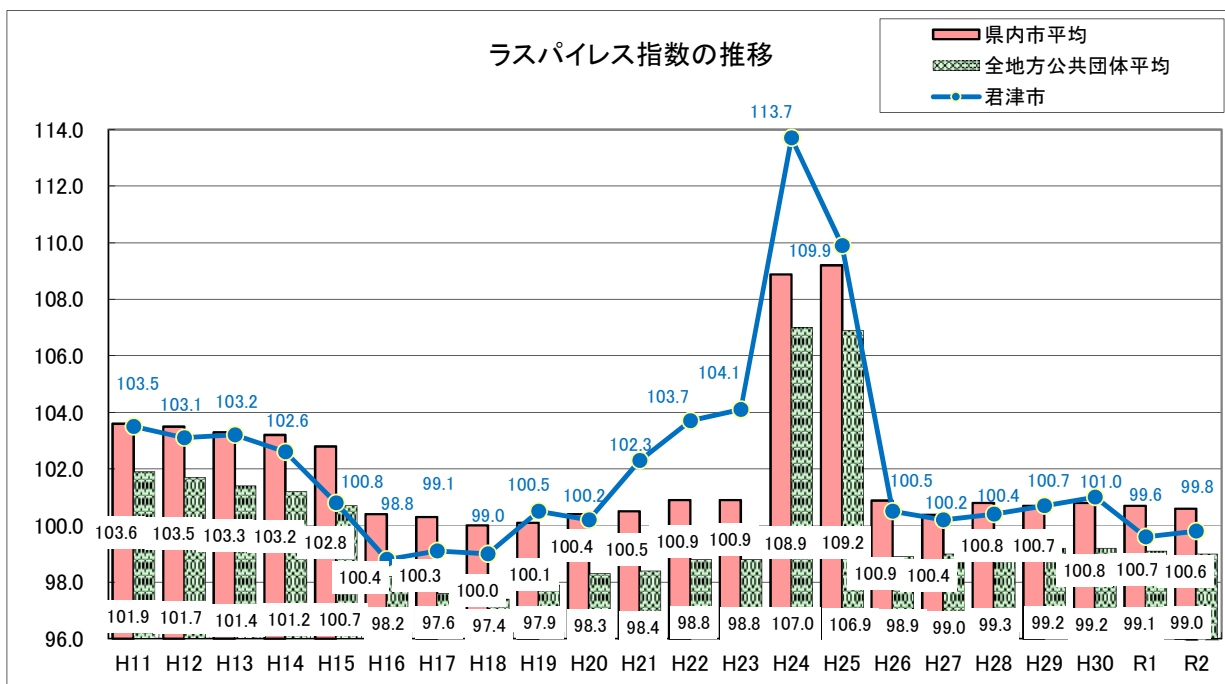
令和2年度決算状況より



○ ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

令和2年度地方公務員給与の実態より



※H25は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置の2年目
上記の措置がない場合 H25 君津市 「101.5」 H24 君津市 「105.1」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の総称）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、公表することとなりました。

また、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は、財政再生計画）を定める必要があります。

○ 実質赤字比率

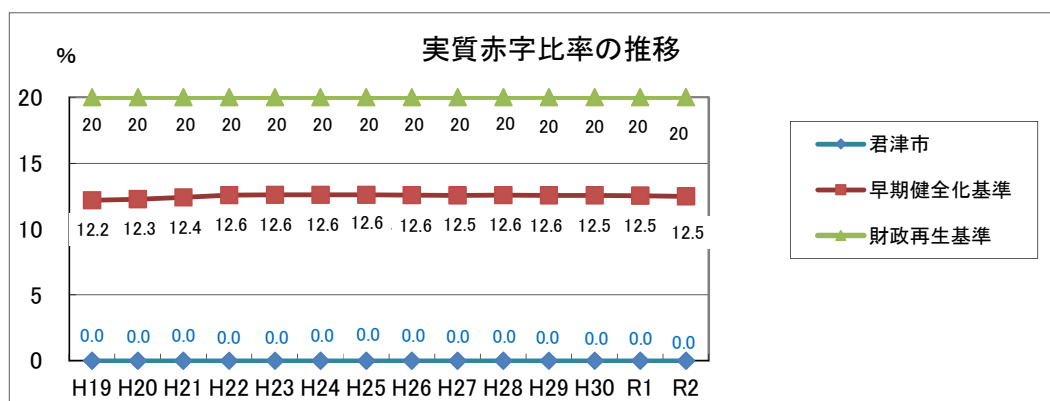
普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

「一般会計等」：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計【聖地公園事業】

「標準財政規模」：標準税収入額等に普通交付税を加算した額

* 君津市は、一般会計等の実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率はない。



○ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

「連結実質赤字額」：次のア～ウの合計額

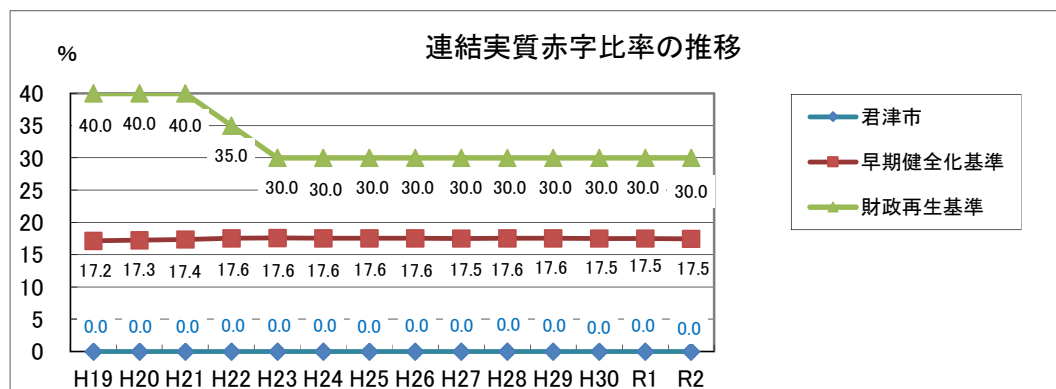
ア) 一般会計等の実質赤字額【一般会計、聖地公園事業】

イ) 公営事業（公営企業以外）に係る特別会計の実質赤字額

【国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療】

ウ) 公営企業に係る特別会計の実質赤字額【農業集落排水事業、水道事業】

* 君津市は、連結実質赤字額が発生しなかったため、連結実質赤字比率はない。



○ 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

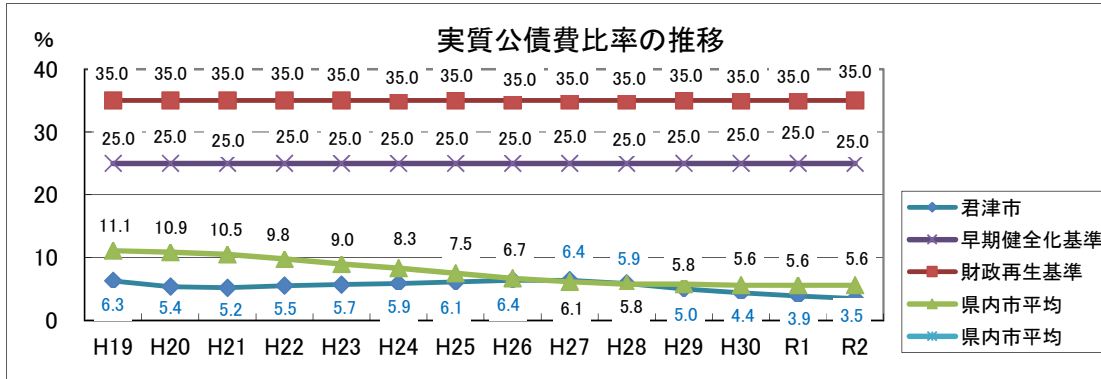
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \text{特定財源} - \text{A}}{\text{標準財政規模} - \text{A}}$$

(3か年平均)

A：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

「準元利償還金」：次のア～オの合計額

- ア) 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- イ) 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ウ) 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- エ) 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- オ) 一時借入金の子



○ 将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{B}}{\text{標準財政規模} - \text{A}}$$

A：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

B：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

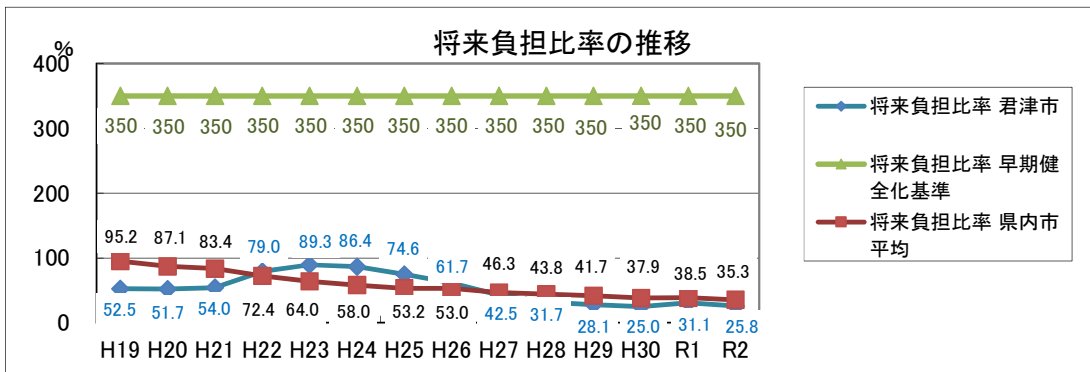
「将来負担額」：次のア～クの合計額

- ア) 一般会計等の令和元年度末地方債現在高
- イ) 債務負担行為に基づく支出予定額
- ウ) 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- エ) 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する市からの負担等見込額
- オ) 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）
- カ) 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
- キ) 連結実質赤字額
- ク) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

「充当可能基金額」：上記ア～クに充てることができる基金

「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」：

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金



主な財政指標等の全国及び県内市順位 (全国792市(指定都市含む) 県内37市)

出典 全国都市財政年報 日本経済新聞社

○ 実質収支比率

		県内市平均							
		7.2							
順位	全国	1	2	92	248	302	431	788	792
	県内			6	16	20	29		
都市名		妙高市	桜川市	君津市	袖ヶ浦市	富津市	木更津市	神戸市	京都市
比率		24.7	19.5	10.1	7.0	6.4	5.1	0.1	-0.1

○ 自主財源比率

		県内市平均							
		39.6							
順位	全国	1	2	28	38	70	204	791	792
	県内			3	4	6	19		
都市名		根室市	みよし市	袖ヶ浦市	君津市	富津市	木更津市	庄原市	つがる市
比率		62.56	61.20	51.44	50.55	46.74	40.38	16.06	14.77

○ 義務的経費比率

		県内市平均							
		37.8							
順位	全国	1	2	266	287	368	521	791	792
	県内			10	11	16	24		
都市名		陸前高田市	気仙沼市	富津市	君津市	袖ヶ浦市	木更津市	堺市	大阪市
比率		9.83	15.98	35.52	35.87	37.04	39.12	51.01	54.14

○ 人件費比率

		県内市平均							
		14.1							
順位	全国	1	2	527	698	731	766	791	792
	県内			16	27	32	36		
都市名		陸前高田市	紋別市	木更津市	富津市	袖ヶ浦市	君津市	歌志内市	熊野市
比率		3.46	6.19	13.53	15.26	15.93	17.17	20.17	21.36

○ 投資的経費比率

		県内市平均							
		8.9							
順位	全国	1	2	176	403	451	489	791	792
	県内			4	11	14	16		
都市名		陸前高田市	気仙沼市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	木更津市	泉南市	阪南市
比率		68.02	43.08	14.48	10.29	9.64	9.18	2.38	2.32

○ 経常収支比率

		県内市平均							
		92.7							
順位	全国	1	2	72	155	191	433	791	792
	県内			2	8	10	20		
都市名		豊田市	四日市市	富津市	君津市	袖ヶ浦市	木更津市	泉佐野市	夕張市
比率		77.1	78.1	86.9	89.2	89.9	93.2	109.4	124.9

○ 公債費負担比率

順位	全国	1	2	31	34	156	201	791	792
	県内				2	3	11	16	
都市名	御前崎市	刈谷市	君津市	袖ヶ浦市	木更津市	富津市	杵築市	夕張市	
比率	2.2	2.3	6.6	6.9	10.2	11.0	32.8	40.3	

○ 市民一人当たり住民税額

順位	全国	1	2	134	191	197	386	791	792
	県内				15	19	20	26	
都市名	芦屋市	武蔵野市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	富津市	つがる市	南島原市	
円	132,708	123,562	61,066	58,141	57,746	49,383	28,300	28,173	

○ 財政力指数(単年度)

順位	全国	1	2	21	34	99	135	791	792
	県内		1		3	7	14	18	
都市名	浦安市	武蔵野市	袖ヶ浦市	君津市	富津市	木更津市	三笠市	歌志内市	
比率	1.523	1.521	1.117	1.052	0.930	0.887	0.201	0.111	

○ 積立金比率

順位	全国	1	2	536	558	580	599	791	792
	県内				17	19	20	22	
都市名	陸前高田市	高山市	君津市	木更津市	富津市	袖ヶ浦市	新潟市	加茂市	
比率	203.32	177.59	31.08	29.86	27.89	26.45	2.33	1.30	

○ 実質公債費比率

順位	全国	1	2	278	630	630	714	791	792
	県内				6	24	24	31	
都市名	夕張市	土佐清水市	富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	多治見市	南島原市	
比率	70.0	18.5	8.4	3.5	3.5	1.7	-3.7	-4.1	

○ 将来負担比率

順位	全国	1	2	254	410	499	521	※-	※-
	県内				10	19	26	27	
都市名	夕張市	長井市	富津市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	伊佐市	南城市	
比率	336.0	232.0	54.3	25.8	11.5	7.3	-	-	

※数値なしが242団体

○ ラスパイレス指数

	県内市平均						100.6		
県内順位	1	2	10	17	29	35	35	37	
市名	旭市	野田市	君津市	袖ヶ浦市	富津市	木更津市	柏市	流山市	
比率	98.2	98.7	99.8	100.5	101.7	102.3	102.3	102.9	

出典 職員給与の実態 千葉県市長会 以下同じ

○ 一般会計における職員一人当たりの住民数

	県内市平均						127.2		単位：人
県内順位	1	2	13	23	28	30	36	37	
市名	松戸市	佐倉市	木更津市	袖ヶ浦市	富津市	君津市	勝浦市	白井市	
人	173.6	173.2	140.9	114.5	103.1	94.1	77.9	76.1	

○ 一般行政職平均年令

	県内市平均						41.43		単位：歳
県内順位	1	2	3	4	7	35	36	37	
市名	君津市	流山市	富津市	木更津市	袖ヶ浦市	銚子市	富里市	南房総市	
平均年令	37.23	38.28	38.30	38.60	39.50	44.50	44.70	45.80	

○ 一般行政職平均給料月額

	県内市平均						317.4		単位：千円
県内順位	1	2	3	4	10	35	36	37	
市名	君津市	富津市	木更津市	成田市	袖ヶ浦市	鴨川市	富里市	南房総市	
平均給料月額	291.4	297.2	299.6	300.8	305.8	335.4	338.8	340.9	

○ 技能労務職平均年令

	県内市平均						53.68		単位：歳
県内順位	1	2	3	11	14	32	36		
市名	千葉市	流山市	勝浦市	君津市	木更津市	富津市	山武市	袖ヶ浦市	
平均年令	46.00	49.06	49.20	52.07	52.50	57.20	59.20	—	

※袖ヶ浦市は技能労務職の職員がいないため数値なし

○ 技能労務職平均給料月額

	県内市平均						323.6		単位：千円
県内順位	1	2	3	28	29	30	36		
市名	成田市	八街市	南房総市	富津市	君津市	木更津市	八千代市	袖ヶ浦市	
平均給料月額	258.9	275.1	276.3	349.0	349.4	355.3	375.1	—	

※袖ヶ浦市は技能労務職の職員がいないため数値なし

○ 職種別職員数の推移

※4月1日時点 (単位:人)

年度	H 16	H 17	H 18	H 19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
一般行政職	478	460	464	457	452	449	450	460	455	439	443	440	450	453	458	477	497	512
税務職	52	51	50	42	43	41	38	39	40	42	42	42	42	43	42	41	42	41
医師 歯科医	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1
薬剤師 医技職	4	4	4	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	9	8	8
看護保健職	27	27	27	30	29	30	29	29	31	30	29	30	27	27	25	26	25	26
福祉職	92	88	93	90	93	93	97	97	100	99	100	98	98	100	97	103	104	102
消防職	131	132	133	138	149	154	156	157	158	155	157	155	155	155	156	160	160	160
企業職	30	27	24	24	23	23	23	24	23	23	25	24	25	25	26	0	0	0
技能労務職	137	131	123	118	109	101	99	91	85	83	78	77	72	68	67	63	62	61
特定任期付職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0
幼稚園 教育職	8	8	8	7	7	8	7	7	7	7	7	6	5	3	0	0	0	0
その他の 教育職	(H24まで一般行政職で計上)									13	13	13	12	12	12	12	12	12
小計A	961	929	927	912	911	905	906	911	907	899	902	893	894	894	891	892	911	923
派遣 下水道組合	22	22	22	22	22	21	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	19	20
派遣 かずさ水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	12
派遣 市町村圏等	1	1	2	2	2	3	3	2	1	2	2	2	3	4	2	2	2	2
任期付職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	0	0	0	0	0
小計B	23	23	24	24	24	24	23	22	21	24	22	22	23	24	22	46	45	34
再計A+B	984	952	951	936	935	929	929	933	928	923	924	915	917	918	913	938	956	957
対前年比較	△ 23	△ 32	△ 1	△ 15	△ 1	△ 6	0	4	△ 5	△ 5	1	△ 9	2	1	△ 5	25	18	19
特別職	5	5	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	4	4
合計	989	957	956	940	939	933	933	937	932	926	927	918	920	921	916	941	960	961

○ 類似団体比較定員管理分析

(単位：人)

部 門 別		職 員 数 (4月1日)											R2.4類団	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	類 団	比 較
議	議 会	7	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	0
総 務	総務一般	72	73	72	77	76	73	69	76	88	90	98	76	22
	企画開発	22	22	21	16	19	21	23	23	27	29	27	12	15
	住民関係	46	46	44	45	44	45	49	49	46	49	55	41	14
	その他(団体に係る職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税	税 務	35	36	38	38	38	38	39	38	37	38	37	36	1
	小 計	182	185	183	184	184	184	187	193	205	213	224	172	52
民 生・ 福 祉	民生一般	19	21	19	21	24	25	26	26	26	26	28	15	13
	福祉事務所	33	33	36	36	33	34	33	34	34	33	33	44	△ 11
	保育所	120	120	120	120	118	116	117	114	124	124	122	91	31
	福祉会館センター等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	△ 9
	各種年金保険関係	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	△ 1
	地域改善対策	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	△ 4
	小 計	178	180	181	183	181	181	182	180	190	189	188	169	19
	衛 生・ 環 境	衛生一般	27	27	27	25	27	27	27	28	10	10	9	12
	市町村保健センター等施設	-	-	-	-	-	-	-	-	23	25	31	21	10
	公害一般	12	13	13	13	11	11	11	12	11	10	10	3	7
	清掃一般	8	8	7	7	7	7	7	7	9	13	10	7	3
	ごみ収集	13	9	8	7	6	3	3	3	4	4	4	10	△ 6
	ごみ処理	10	14	14	13	12	9	9	9	10	10	10	7	3
	し尿処理	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境保全	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	5	△ 4
	小 計	72	72	69	66	64	58	58	60	68	73	75	65	10
経 済	農業一般	20	19	19	21	21	24	24	21	22	23	23	20	3
	林 業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	5	△ 2
	商 工	3	3	3	3	3	2	2	2	3	5	5	10	△ 5
	観 光	5	5	5	5	6	6	6	6	7	5	5	8	△ 3
	小 計	31	30	30	32	33	35	35	32	35	36	36	43	△ 7
土 木・ 都 市	土木一般	40	36	35	35	37	40	40	40	44	43	43	25	18
	用地買収	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	4	△ 3
	建 築	18	17	15	15	14	18	17	17	15	19	19	13	6
	都市計画一般	10	10	10	8	8	8	8	8	7	7	7	12	△ 5
	都市公園	4	4	4	6	5	5	5	7	8	8	7	5	2
	小 計	72	67	64	65	65	72	71	73	75	78	77	59	18
一般行政計		535	534	527	530	527	530	533	538	573	589	600	508	92

(単位：人)

部 門 別		職 員 数 (4月1日)											R2.4類団	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	類 団	比 較
教 育	教育一般	26	26	29	29	29	30	30	29	29	31	32	26	6
	社会教育一般	12	11	11	10	10	8	8	8	8	10	10	10	0
	文化財保護	7	7	7	6	6	7	7	7	7	7	8	6	2
	公民館	20	20	20	20	20	20	20	19	19	18	19	9	10
	その他社会教育施設	24	24	23	22	21	21	21	22	23	23	20	10	10
	保健体育一般	11	10	10	10	10	10	10	9	6	6	6	7	△ 1
	給食センター	19	19	18	17	17	17	16	16	6	6	6	8	△ 2
	小学校	10	9	9	9	8	8	6	5	5	5	5	10	△ 5
	中学校	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	0
	幼稚園	7	7	7	7	6	5	3	0	0	0	0	0	0
	小 計	141	138	139	135	132	131	126	120	108	111	111	91	20
消 防	157	158	155	157	155	155	156	157	160	160	160	113	47	
特別行政計	298	296	294	292	287	286	282	277	268	271	271	204	67	
普通会計計	833	830	821	822	814	816	815	815	841	860	871	712	159	
病 院	11	9	9	10	10	8	7	4	4	4	4			
水 道	24	23	23	24	23	25	25	26	0	0	0			
そ 国保・老人・介護	44	46	47	47	46	45	47	46	47	47	48			
派遣等	(下水道組合)	20	20	20	20	20	20	20	20	19	20			
	(かずさ水道)	-	-	-	-	-	-	-	24	24	12			
	(その他)	2	1	2	0	2	3	4	2	2	2			
	(任期付職員)	-	-	2	2	0	0	0	0	0	0			
総職員数	934	929	924	925	915	917	918	913	938	956	957			

※H27から教育長は含まない

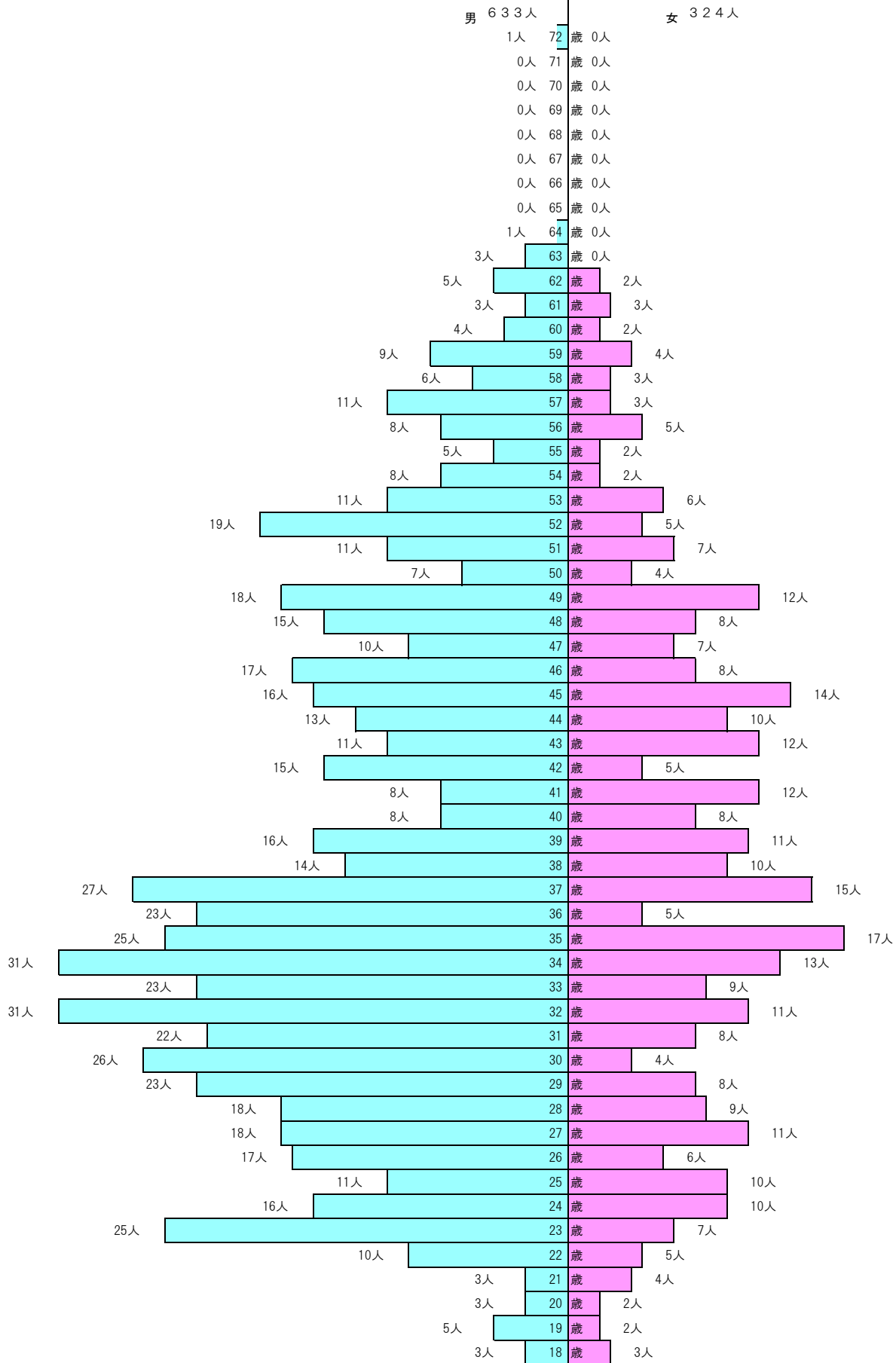
(単位：人)

項 目		H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1
類似団体との比較	普通会計	840	833	834	833	830	821	822	814	816	815	815	841	860
	類似団体	851	827	817	803	758	747	741	737	713	722	694	713	712
	差 引	△ 11	6	17	30	72	74	81	77	103	93	121	128	148
	一般行政	544	538	537	535	534	527	530	527	530	533	538	573	589
	類似団体	572	550	544	533	498	489	490	489	478	489	491	508	508
	差 引	△ 28	△ 12	△ 7	2	36	38	40	38	52	44	47	65	81

年齢別職員構成図(R3. 4. 1)

一般職 (957人)

県からの派遣者、国への派遣者、再任用・任期付フルタイム含む。
特別職、再任用・任期付短時間勤務職員、国からの派遣者除く



君津市の財政（普通会計決算概要）その2

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		増加率 (単位 千円：%)
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	
実 質 収 支	1,024,424	-15.2%	1,385,440	35.2%	850,662	62.30%	1,380,624	17.4%	1,620,921	17.4%	1,855,106	14.4%	2,027,035	9.3%	
経 常 一 般 財 源	18,761,422	0.6%	19,496,753	3.9%	18,564,207	4.01%	19,308,978	4.07%	19,443,398	0.7%	19,530,409	0.4%	20,350,749	4.2%	
投資的経費充当一般財源	910,055	1.2%	719,116	-21.0%	670,355	74.38%	1,188,967	-23.9%	890,010	-37.1%	1,220,285	37.1%	1,109,544	-9.1%	
地方債現在高	14,799,980	-9.4%	14,123,990	-4.6%	12,905,946	-8.62%	12,482,286	-3.28%	13,305,353	6.6%	13,888,100	4.4%	14,751,517	6.2%	
債務負担行為未払残高	2,864,822	-19.1%	2,953,425	3.1%	3,195,761	8.21%	5,989,325	87.41%	6,894,113	15.1%	12,068,809	75.1%	11,611,382	-3.8%	
基準財政需要額	14,413,393	0.3%	14,430,481	0.1%	14,454,205	0.16%	14,500,229	0.32%	14,337,465	-1.1%	14,336,591	0.0%	14,979,249	4.5%	
基準財政収入額	14,407,102	0.5%	14,357,884	-0.3%	14,452,166	0.66%	14,730,502	1.93%	14,938,484	1.4%	14,945,560	0.0%	15,756,357	5.4%	
標準財政規模	18,644,723	-0.5%	19,031,507	2.1%	18,579,755	-2.37%	18,955,749	2.02%	19,187,622	1.2%	19,214,726	0.1%	20,169,461	5.0%	
財政調整基金	2,536,029	-3.3%	3,241,036	27.8%	3,350,885	3.38%	3,136,610	-6.39%	3,907,857	24.6%	2,918,895	-25.3%	3,939,451	35.0%	
繰越金（一般会計）	77,664	-29.3%	356,451	359.0%	151,738	174.77%	416,934	-36.2%	266,116	-459.7%	1,489,513	459.7%	409,002	-72.5%	
財政力指数（3カ年）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.02	1.03	1.03	1.04	1.04	1.04		
経常収支比率	97.6%	90.8%	94.9%	91.1%	91.1%	90.1%	91.6%	89.2%	91.6%	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%		
公債費比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
人件費経常収支比率	33.1%	31.9%	33.5%	33.1%	33.1%	32.9%	33.6%	35.6%	33.6%	35.6%	35.6%	35.6%	35.6%		
実質公債費比率	6.4%	6.4%	5.9%	5.0%	5.0%	4.4%	3.9%	3.5%	3.9%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%		
将来負担比率	61.7%	42.5%	31.7%	28.1%	28.1%	25.0%	31.1%	25.8%	31.1%	25.8%	25.8%	25.8%	25.8%		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

分担金及び負担金等 = 分担金及び負担金+使用料+手数料

諸 収 入 等 = 財産収入+寄付金+繰入金+諸収入

利 子 割 交 付 金 等 = 利子割+配当割+株式譲渡所得割+地方消費税+ゴルフ場利用税+自動車取得税+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金

目的別歳出 一般財源等

(下段は平成元年を100とした場合の指数値)

(金額単位:百万円)

	H1	H11	H12	H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	269	334	333	331	326	313	294	300	304	287	282	388	340	319	317	331	306	308	308	277	275
議会費	100	124	124	123	121	116	109	111	113	107	105	144	126	118	118	123	113	114	114	103	102
総務費	4,818	4,143	3,978	5,529	3,868	3,714	5,297	4,100	4,038	3,530	3,761	3,433	3,344	4,404	4,139	4,820	4,789	4,156	5,110	3,955	13,436
	100	86	83	115	80	77	110	85	84	73	78	71	69	91	86	100	99	86	106	82	279
	1,391	3,140	3,232	3,199	3,087	3,292	4,399	4,200	4,775	4,844	5,129	4,738	5,177	5,060	9,829	10,226	10,250	10,227	10,163	11,071	11,616
民生費	100	226	232	230	222	237	316	302	343	348	369	341	372	364	707	735	737	735	731	796	835
	1,676	2,957	2,956	2,802	2,954	2,981	3,003	2,928	2,814	2,891	2,928	3,030	3,014	2,792	3,271	3,140	3,137	3,116	3,123	3,528	4,754
衛生費	100	176	176	167	176	178	179	175	168	172	175	181	180	167	195	187	187	186	186	210	284
	940	611	495	544	476	479	478	458	458	417	415	418	384	383	792	879	573	1,063	1,255	1,472	1,823
農林水産費	100	65	53	58	51	51	51	49	49	44	44	44	41	41	84	93	61	113	134	157	194
	98	514	197	142	156	123	245	221	224	220	212	227	222	189	426	430	403	393	424	786	922
商工費	100	523	201	144	159	125	249	225	228	224	216	231	226	192	433	438	410	400	432	801	939
	3,620	4,139	3,916	4,152	3,768	3,340	3,086	2,791	3,092	2,755	1,914	2,117	1,907	1,714	2,113	1,853	2,034	2,379	2,348	2,708	3,095
土木費	100	114	108	115	104	92	85	77	85	76	53	58	53	47	58	51	56	66	65	75	86
	891	1,402	1,395	1,405	1,368	1,352	1,469	1,536	1,466	1,419	1,320	1,370	1,371	1,215	1,495	1,253	1,476	1,488	1,863	1,796	2,109
消防費	100	157	157	158	154	152	165	172	165	159	148	154	154	136	168	141	166	167	209	202	237
	2,725	2,975	2,961	3,403	3,319	2,745	3,426	3,495	3,230	2,758	2,534	2,561	2,517	2,338	3,560	4,005	3,591	4,049	5,102	4,592	4,027
教育費	100	109	109	125	122	101	126	128	119	101	93	94	92	86	131	147	132	149	187	169	148
	1,671	2,368	2,483	2,459	2,369	2,163	1,979	2,161	2,253	2,271	2,307	2,178	2,270	2,510	2,561	2,309	2,235	2,087	2,935	1,809	1,640
公債費	100	142	149	147	142	129	118	129	135	136	138	130	136	150	153	138	134	125	116	108	98
	311	60	55	40	38	57	87	86	51	63	85	110	46	169	331	74	120	86	106	399	740
その他	100	19	18	13	12	18	28	28	16	20	27	35	15	54	107	24	39	28	34	128	238
	18,409	22,641	22,000	24,005	21,728	20,558	23,762	22,276	22,705	21,455	20,887	20,570	20,593	21,091	28,833	29,320	29,914	29,951	31,737	32,392	44,438
歳出合計	100	123	120	130	118	112	129	121	123	117	113	112	112	115	157	159	157	159	172	176	241

性質別歳出 経常経費充当一般財源等

(金額単位:百万円)

	H1	H11	H12	H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	6,120	8,827	8,493	8,429	8,211	7,973	7,802	7,406	7,304	7,168	6,913	6,925	6,696	6,353	6,219	6,289	6,255	6,382	6,402	6,566	7,243
人件費	100	144	139	138	134	130	127	121	119	117	113	113	109	104	102	103	102	104	105	107	118
扶助費	395	972	687	837	865	954	1,410	1,456	1,547	1,662	1,887	1,845	2,046	1,978	2,108	2,100	2,196	2,089	1,995	2,131	1,792
	100	246	174	212	219	241	357	368	391	420	477	467	518	501	533	531	556	529	505	539	454
公債費	1,671	2,367	2,482	2,458	2,368	2,159	1,978	2,109	2,253	2,270	2,307	2,178	2,270	2,510	2,546	2,294	2,221	2,079	1,935	1,809	1,637
	100	142	149	147	142	129	118	126	135	136	138	130	136	150	152	137	133	124	116	108	98
物件費	1,680	2,885	2,780	2,837	3,061	3,035	3,835	4,100	4,058	4,272	4,253	4,101	4,125	3,897	4,069	3,875	3,693	3,615	3,695	3,797	3,700
	100	172	165	169	182	181	228	244	242	254	253	244	246	232	242	231	220	215	220	226	220
維持補修費	311	375	374	386	313	291	333	288	312	362	231	129	145	107	145	135	145	135	147	123	153
	100	121	120	124	101	94	107	93	100	116	74	41	47	34	47	43	47	43	47	40	49
補助費等	462	826	807	812	725	608	841	838	1,159	1,152	1,146	1,127	1,083	1,048	1,060	985	896	902	891	939	1,316
	100	179	175	176	157	132	182	181	251	249	248	244	234	227	230	213	194	195	193	203	285
その他	708	1,244	1,730	1,808	1,737	1,977	1,964	1,846	1,846	1,947	2,075	1,973	2,042	2,101	2,172	2,226	2,309	2,380	2,448	2,524	2,314
	100	176	245	256	245	279	278	232	261	275	293	279	289	297	307	315	326	336	346	357	327
合計	11,347	17,495	17,354	17,568	17,280	16,998	18,163	17,841	18,479	18,833	18,812	18,278	18,407	17,984	18,320	17,904	17,715	17,582	17,513	17,888	18,156
	100	154	153	155	152	150	160	157	163	166	166	161	162	159	161	158	156	155	154	158	160

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

市 税

(金額単位:百万円)

	H1	H11	H12	H13	H14	H15	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民税個人	3,441	3,859	3,774	3,521	3,461	3,283	3,869	4,860	5,043	5,038	4,703	4,601	4,711	4,683	4,626	4,722	4,788	4,820	4,858	4,767	4,826
	100	112	110	102	101	95	112	141	147	146	137	134	137	136	134	137	139	140	141	139	140
市民税法人	1,967	636	741	1,438	676	693	4,415	4,126	3,948	1,307	912	891	1,075	721	1,061	1,094	851	911	953	1,054	780
	100	32	38	73	34	35	224	210	201	66	46	45	55	37	54	56	43	46	48	54	40
固定資産税	7,831	11,118	10,729	10,676	10,525	9,404	9,099	9,363	9,362	9,333	9,370	9,440	9,177	10,165	9,979	9,566	9,537	10,073	10,032	10,048	10,787
	100	142	137	136	134	120	116	120	120	119	120	121	117	130	127	122	122	129	128	128	138
軽自動車税	65	108	116	122	128	135	152	157	164	170	175	179	184	190	197	203	234	244	255	265	279
	100	165	177	186	196	206	233	240	251	260	268	274	282	291	301	310	359	374	390	406	427
市たばこ税	469	784	813	801	778	794	799	790	743	696	716	814	809	876	853	851	807	752	732	725	702
	100	167	173	171	166	169	170	168	158	148	153	174	172	187	182	181	172	160	156	155	150
特別保有税	505	319	258	211	192	3	1	7	1	16	4	9	4	2	0	0	0	1	0	0	0
	100	63	51	42	38	0	0	1	0	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
法定外普通山砂	204	37	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	18	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的入湯	4	1	1	1	1	2	4	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2
	100	17	36	17	31	50	114	58	56	64	67	42	50	39	41	61	69	49	54	50	63
目的都市計画	969	1,413	1,135	1,084	785	679	557	557	563	556	561	565	538	544	550	547	551	553	555	565	575
	100	146	117	112	81	70	57	58	58	57	58	58	56	56	57	56	57	57	57	58	59
合計	15,456	18,273	17,570	17,853	16,546	14,993	18,896	19,862	19,846	17,118	16,443	16,501	16,500	17,183	17,287	16,985	16,770	17,356	17,387	17,427	17,952
	100	118	114	116	107	97	122	129	128	111	106	107	107	111	112	110	109	112	112	113	116

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

